

はじめに

平成9年度をみなおし元年とする一連の行財政改革は、最終年度を迎え、計画期間における経費削減220億円、職員数削減180人という目標の達成は確実となっております。

平成9年度から平成11年度までの「みなおし97」では、3年間で職員68人を削減し、計画期間の平成18年度見通しで91億円の経費削減をもたらしました。

続く平成12年度から平成14年度までの「新行革大綱」では、3年間で職員61人の削減と平成18年度見通しで92億円の経費削減をもたらす課題への取り組みを実施いたしました。

平成15年度からは新行革大綱に基づく行動計画を具体的に明らかにするものとして「新行革大綱アクションプラン」を策定し、これまでに、職員79人の削減と40億5千万円の経費を削減してきたところです。

これらの取り組みにより、経費削減、職員数削減の目標は達成しましたが、市税収入の落ち込みに加え、社会保障関係費の増加、さらには、今後ピークを迎える退職金の問題等を考えると、本市財政が引き続き厳しい状況にあることには変わりありません。

そこで、本年3月には、直面する財政危機を回避するだけでなく、中長期的な展望に立ち、人口減少時代に対応できる安定的な行政組織の基礎を確立することを目的として、平成18年度から平成22年度までを計画期間とする「池田市行財政システム改革プラン」を策定、公表いたしました。

平成18年度より新たな取り組みをスタートするにあたり、「みなおし97」、「新行革大綱」、「新行革大綱アクションプラン」の一連の取り組みについて、ここに、報告書としてとりまとめました。

今後は、新プランに基づき、10万池田市民のために、そして「小さくとも世界に誇れる池田」であるためにも、全職員が心を一つにしてスリムでより効率的な行財政基盤の確立をめざしてまいります。

市民の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

平成18年9月

池田市長 倉田 薫